

【共同研究】

生涯スポーツライフに関する調査研究 —私的ゴルフクラブサークルに着目して—

二宮 雅也* 宮田 浩二** 藤田 明男***

A Case Study on “Sport for Life”: Focusing on the Practice of Private Golf Clubs

Masaya NINOMIYA, Koji MIYATA, Akio FUJITA

The purpose of this study was to describe the practice of private golf clubs from the perspective of “Sports for Life.” This sports policy has sought to re-invigorate the local community, promote health, improve competitive ability. In particular, this sports policy focuses on “Comprehensive Community Sport Clubs.” However, prior research has pointed out that the development is not necessarily achieved by the community.

Therefore, this study sought to reexamine public policy from the viewpoints of “sports policy” and “health policy” with a focus on the practice of private golf clubs. Fieldwork indicated that the purpose of sports is not health or golf. In practice, sports are intended for self-development and subjective assessment.

Key words: sports for life, sports policy, private golf clubs

1. 問題の所在

人口減少時代を迎え、私たちの生活を支えているさまざまな資本は減少することが予想されている。そうした低成長時代に対応するため、新自由主義を思想とする構造改革により公共が縮小され、民間活力にその代力が求められるようになった。同時に、少子高齢社会に対応するために、地域福祉の再生施策等が実行され、コミュニティにさまざまな機能の受け皿が期待されるようになった。

山積している政策課題において、「スポーツ」は多方面からその解決ツールとして着目されている。特に、社会保障費の支出を抑制するために、「健康日本21」（2000年）では、「身体活動・運動の増加」が目標とされ、健康余命の延伸が目指されている。また、同時期に制定された「スポーツ振興基本計画」（2000年）においては、希薄化するコミュニティの再形成のため「総合型地域スポーツクラブ」の設立が目標とされ、スポーツを通じた人々の交流を促進することで、地域社会の再生が期待されている。

このように、政策的に期待が高まるスポーツではあるが、「現在のスポーツ実践をみると、依然として行政やスポーツ関係者によって提供されるスポーツ環境に過度に依存する住民が少なくなく、自分の生活内容としてのスポーツ活動を自ら

* ののみや まさや 文教大学人間科学部人間科学科

** みやた こうじ 文教大学人間科学部人間科学科

*** ふじた あきお 敬愛大学経済学部経営学科

が創造する姿勢は十分に獲得されているとはいえない状況にある」との指摘もあり、スポーツ実践者の主体性が疑問視されている。(柳沢,2008:15)それは、スポーツ政策主目的が「トップスポーツの競技力向上」「スポーツ人口の量的拡大」「政策課題解決モデルの確立」におかれ、生涯教育(スポーツ)概念の基本でもある、「主体的教育能力(スポーツ享受能力)の育成」に焦点化されていないことを指摘せざるを得ない。まさに、現代社会における「健康問題」や「子どもの体力低下」を背景としたスポーツの推進により、スポーツの量的拡大は図られているものの、その実践者の中にどれほどの質的なスポーツ文化の広がりがあるのかが懸念されるのである。

図1のように、国内におけるスポーツ実践の状況を見ると、「ウォーキング」や「散歩」などの、健康づくりを意識したものが多くことがわかる。こうしたスポーツ実践の傾向から、「人々の意識の中で、健康の維持増進といった目標が大きな部分を占め、スポーツの楽しさ、達成感、人間関係形成の喜びといった要素が、比較的軽視されている」(倉沢,2002:81)との指摘もある。

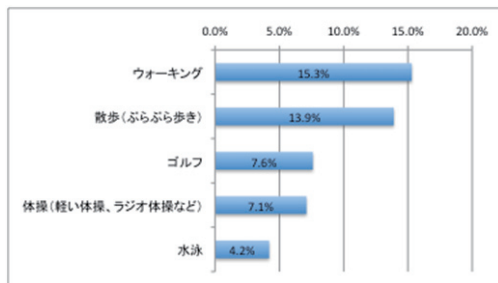


図1 最も大切に思っている運動・種目
(笹川スポーツ財団スポーツライフデータ2008より作成)

この調査において、スポーツ種目として上位にランクインしたのが「ゴルフ」である。このゴルフのランクインには、他とは異なる特徴がある。図2の通り「最も大切に思っている運動・種目の実施理由」において、特徴的な結果が示されているからである。ゴルフ以外の種目では「健康や体力の保持・健康のため」という内容項目を実施理由としている割合が高いのに対し、ゴルフは「友

人・家族とのコミュニケーション」の割合が最も高くなっている。ゴルフという種目特性を鑑みればそれは自明のことであるかもしれない。しかし、現代社会の「健康志向」の側面からみれば、この結果は1つの特性を表していることになる。

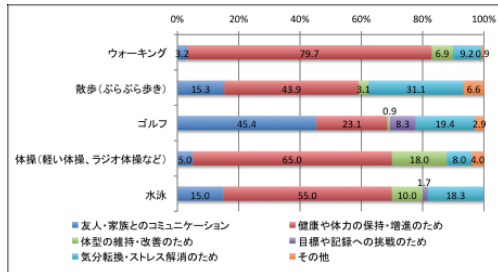


図2 最も大切に思っている運動・種目の実施理由
(笹川スポーツ財団スポーツライフデータ2008より作成)

特に小林が、これまでの地域とスポーツをめぐる先行研究を整理し、「これまでの『地域とスポーツ』に関する研究が明らかにしてきたことは、スポーツ振興を画策する行政レベルの動向とは全く違う次元でスポーツを展開する地域住民の姿であり、それは、住民にスポーツを実践させようとする行政側の意向とは別個に生起し、自立的・内発的にスポーツを実践するしたたかな地域住民の姿であった」(小林,2003:87)と述べるように、この結果は、まさにスポーツ政策とは別の枠組みで展開されているスポーツ実践の一現象であるのではないだろうか。

よって本研究では、本来的な生涯スポーツの振興という視点に依拠しながら、「ゴルフ」を通じたスポーツ活動の実践、クラブライフの実際を論じることを目的としている。私的ゴルフサークルを形成し、自ら練習場を確保し、練習場とゴルフ場でプレイを続けるサークルメンバーの姿から、「スポーツ政策」や「健康政策」とは別次元で活動する実践者を描き出すことを試みたい。

2. 研究の方法

本研究では、私的ゴルフサークルである「中央インドア会」(北海道稚内市)のフィールドワー

クを通じて、スポーツ実践者の主体的側面を記述することを意図している。次に、これまでのスポーツ政策の系譜を整理し、生涯学習概念に依拠しつつ、公共政策に関する議論を踏まえ、生涯スポーツ論の立場からこれを批判的に検討する。

武川は「公共政策の社会学は、公共政策における循環と革新の側面において一定の役割を果たすことができる」としている。その上で、循環では、家族、産業・労働、地域などの個別社会学において証拠に基づいた知識の生産の重要性を指摘している。また、革新については、①社会問題の社会調査、②政策構想の議論に関わること、③自由に浮動する立場から論点整理、事前評価について、公共政策の社会学(者)の果たすべき役割を指摘している。(武川,2007:36-37) こうした指摘を踏まえ、公共政策の1つであるスポーツ政策を、私的ゴルフサークル活動の実際との往復活動から論じる。

公共政策では、近年、行政施策の効率化を図るために、NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)が欧米に習い導入されている。これにより、結果主義、市場メカニズムの活用、顧客中心主義、簡素な組織編制が促進されることになった。特に、スポーツ分野との関連では、指定管理者制度の導入、PFI事業が促進され、効率的なスポーツ関連施設運営が目指されている。

こうした効率性の追求は、住民参加、住民主体という言葉に変換され、低コストで住民主体の運営組織が検討されることになる。従って、現在のスポーツ政策の評価指標の中心は、スポーツ振興基本計画の達成度を図る指標の1つである「総合型地域スポーツクラブ」の設立数や、健康施策と関連したスポーツ実施率の向上がその判断材料になっている。

今回事例調査を行った地方都市の1つのスポーツサークルの活動は、現在のスポーツ政策評価のどの部分を埋めることになるのだろうか。政策、施策、事業と行政視点の枠組みでは、全国に多様に存在するスポーツ実践を捉えることは難しい。普段は着目されない、地方都市の一事例を紹介しながら、公共政策における社会学者の関わり方において、スポーツ政策の再検討を試みる。

3. 私的ゴルフサークル(中央インドア会－北海道稚内市－)のケーススタディ

私的ゴルフサークルである「中央インドア会」は、1963年(昭和38年)に設立された。現在は、メンバー23人(男性15人、女性8人)で構成されている。中央インドア会の主な活動内容は、雪が溶けゴルフ場がオープンする5月から10月まで月1回の例会(コンペ)、ゴルフ旅行、納会等であるが、メンバーは後に示す「インドアゴルフ場」(図3-1-1,3-1-2,3-1-3,3-1-4参照)で雨天時、冬期を中心に自主的な練習を繰り返す。

3-1 クラブハウスの存在

「クラブハウス」であるインドアゴルフ場は、メンバーが出資し、稚内市の中央商店街(図3-1-5)にある住居ビルの屋上に建設した鉄筋の練習場である。1963年に建設されたこの練習場は、途中大幅なメンテナンスを行い、設立当初と変わらず現在も使用している。

練習場の奥にはソファが置かれた別の部屋があり、練習中や練習後に歓談ができるクラブハウスの役割を担っている。また、この練習場には、ビデオ撮影が行えるシステム(図3-1-6)もあり、フォームのチェックが可能である。

現在の年会費は年額15,000円であり、この金額を払っているメンバーは、いつでもこの練習場を使うことができる。この練習場を利用するメンバーの実践を追いかけると、メンバーのスキルアップの場所であるとともに、日頃の交流の原点であることがわかる。

このサークルの最年長者であるTさんは73歳である。Tさんはこの練習場に最も通っている。「たくさん練習しても、うまくなんねんだー」と笑みを浮かべながら話すTさんは、ゴルフ歴30年のベテランである。(図3-7参照)それに対し「うまくなったでしょー」と返すのは、このサークルのリーダー的存在であるAさんである。

現在65歳になるAさんは、稚内市のゴルフ史にとって外せない人物である。現在も中央インドア会の活動とともに、市内で開催される各種ゴルフ

コンペに参加し、競技ゴルフを継続している。ホームのゴルフ場である「稚内カントリークラブ」で開催される理事長杯などでは、毎年決勝ラウンドに進出し、時には1日に36ラウンドすることもある。ホールインワンも2回成功しているAさんに「すごいですね」と感想を言うと、「毎日練習しているからね」と、真剣な面持ちで感想が返ってくる。Aさんは、「稚内カントリークラブ」のキャディの育成・指導にも関わっており、稚内のゴルフ文

化の歴史を築き上げた人物の1人である。

「ゴルフをやるために、毎日歩いて、健康でいなくちゃね」と話すAさん。Aさんのコメントからは、スポーツをすることが目的で、「健康」であることがゴルフをするための手段であるということがわかる。健康であるために、スポーツを手段的に利用している現代の流れとは、全く逆のベクトルにあるAさんの実践にこそ、生涯スポーツの真髓がみとれる。



図3-1-1 インドアゴルフ場入り口



図3-1-2 インドアゴルフ場内部1



図3-1-3 インドアゴルフ場内部2



図3-1-4 インドアゴルフ場内部3



図3-1-5 中央商店街の様子



図3-1-6 フォーム撮影用システム



図3-1-7 Tさんの練習の様子

3-2 中央インドアゴルフコンペ

雪解けを迎える5月から行われる「中央インドアゴルフコンペ」(例会)では、サークルメンバーの交流が最も盛んに行われる。(図3-2-1参照)

コンペには年会費とは別に、1,000円の参加料がかかる。この参加費は、順位に関係なく貰うことができる豪華賞品代にされる。(図3-2-2参照)通常のコンペとは異なり、一番高額な商品は事前に決められた順位(1位以外)に設定されてある。つまり、スコアが良くても商品がよいとは限らないのである。



図3-2-1 インドアゴルフコンペの様子

中央インドア会のメンバーには、独自のハンディキャップ制がある。毎月のコンペの成績に応じて次のコンペ時のハンディキャップが決定する。このハンディキャップが実際のスコアから引かれて順位が決定する。当然ながらいつもスコアのよいメンバーはハンディキャップの値が低く、いつもスコアの悪いメンバーはその値が高い。よって、いつもスコアの悪いメンバーが偶然いつもよりもよいスコアでラウンドした場合、上位にランクインすることが可能になる。



図3-2-2 インドアゴルフコンペの商品
(宗谷黒牛の詰め合わせ)

この日のコンペでは、最年長のTさんが優勝した。「俺はハンデがいっぱいあるから」と嬉しそうに話すTさん。メンバーから「いっぱい練習してるから」と声をかけられ、さらに嬉しそうな顔をしている。

コンペ以外にも桜の時期に旅行を兼ねて、メンバーで旭川方面にゴルフツアーに出かけている。彼らの実践は、自分たちのペースで、強制されることなく、悠々自適に展開されている。約50年続く歴史の背景には、無理のないこうした活動の積み重ねがある。

3-3 生涯スポーツ論再考

パリのユネスコ本部で開催された第三回世界成人教育推進国際委員会（1965年）において、生涯（統合）教育（lifelong “integrated” education）が比較教育専門委員であるポール・ラングランから提唱された。この教育概念の変化の背景には、経済成長が転換期を迎え、教育に対して質の高さや多様性が要求されるようになったことが背景にあった。こうした教育改革の流れを受け、近代社会におけるフロントエンドタイプの学習形態から、一生涯にわたってさまざまな機関、あるいは機会と一体的に統合される教育として、生涯学習概念が確立されていく。こうした学習概念の変化の中で、スポーツの領域においても生涯学習概念が取り入れられ、「生涯スポーツ」という用語が使われるようになる。

この生涯スポーツの推進は、行政施策の中では過去から意識されてきたことではない。というよりは、スポーツをする本質が追求されるのではなく、スポーツの持つさまざまな機能が評価され、施策として位置づけられた経緯がある。特に、個人化する社会の中で、コミュニティを支える社会基盤形成としてスポーツの持つ機能性に期待が高まり、コミュニティ政策の中にスポーツが位置づけられてきた。

まず、1960年代から「社会体育」という枠組みの中で、個人化する都市的状况における新たな「中間集団」が模索され、1969年には「新全国総合開発計画」の中で「コミュニティ～生活の場に於ける人間性の回復～」が政策目標として掲げられる。1961年には「国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与すること」を目的として「スポーツ振興法」も制定される。その後、スポーツは政治と経済のエネルギーに翻弄されながらコントロールを失い、半ば暴走気味に発展することになる。スポーツのビジネス化により、トップスポーツが発展していく「スポーツの高度化」が進み、同時に、多様な目的を持ちながらスポーツ実践者が拡大する「スポーツの大衆化」が進んだ。

スポーツ振興法制定から40年後の2000年には「スポーツ振興基本計画」が策定される。そこでは、成人のスポーツ実施率を50%にあげることが目標として掲げられた。その方法として「総合型地域スポーツ育成モデル事業」が開始され、図3-3-1の通り、2010年（平成22年）までに、各市町村においてクラブを最低1つ育成するという政策目標が掲げられた。こうした施策の展開を受け、全国では2010年（平成22年7月1日現在）には、3,114クラブが設立されている。（文部科学省,2010）

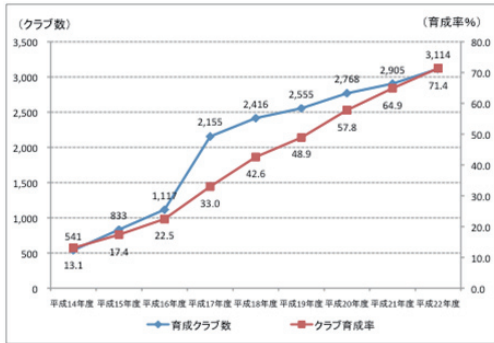


図3-3-1 文部科学省総合型地域スポーツクラブ育成状況調査より作成

このように全国展開される総合型地域スポーツクラブであるが、柳沢はクラブ設立の検証作業を通じて、このクラブ運営が必ずしも地域住民主導型で展開されていないことを指摘している。(柳沢,2008:147) また、水上は「クラブの再組織化」議論を踏まえながら、「スポーツクラブは『共同体』としては限定的で連続性に乏しく、個別的な利害をコミュニティにおける社会的・文化的価値あるものに転化することに欠けていた」と指摘している。(水上,2005:150)

さらに、海老島は「スポーツ実践率を上げるという観点からは、クラブの育成に偏重した振興策ではなく、個人ベースでスポーツができるような空間、環境の確保や啓発が重要視されるべきである」と指摘している。(海老島,2009,66-67) また、国内の市民スポーツクラブの事例研究を通じて、「自発的・自主的に生まれたクラブの芽が、自治性の高いクラブシステムを生み出し、高度化と大衆化を経験していく自然の流れの中で、国の政策を地方に遂行すべき行政機関は、クラブの自主性に対してあくまでも補完的な役割」を果たしたことにより、主体的運営が確保された事例を紹介している。(海老島,2009,71-72)

これらの一連の指摘に共通することは、現在のスポーツ政策の向かう実効性に、その自立性(主体性)がなく、スポーツの政策手段的な利用に警鐘を鳴らしているということである。公共政策の1つであるスポーツ政策は、この点からもう一度検証されなくてはならない。

本研究における事例調査は、公共政策としてのスポーツ政策を検証するには不十分であるが、今後もフィールドワークを通じて、私的スポーツクラブの可能性について、公共政策論の視点から研究を継続する必要がある。

4 まとめ－主体的スポーツ実践を目指して－



図4 私設ゴルフサークルメンバーブログ (2010年3月25日) より

図4はAさんのブログ(2010年3月25日)である。このブログからはAさんが雪解けを待ち望み、インドアで練習する姿がみてとれる。そこには、

総合型に代表される現代のスポーツ施策とは全く持って縁遠い、しかしながら実践者の主体性に溢れた空間が広がっている。

稚内市でも、平成18年6月にサッカー少年団を母体として市内南地区に「稚内スポーツクラブ・レラ」が設立された。現在も活動を継続しているが、残念ながら総合型としての発展にはやや黄色信号が灯っている。

稚内市は水産業を中心に発展してきた。しかし、200海里水域の設定は市全体を揺るがすこととなり、その影響により昭和50年の5万5千人をピークに人口は減少に転じ、現在では4万人を割る状況となっている。年々人口減少に歯止めはかからず、かつ高齢化も進行している。

そうしたコミュニティ状況下において、総合型地域スポーツクラブ構想のように、組織や団体を再編成したり、或いはそうした既存メンバー以外で組織を新規に設立することは、都市と異なり難しい状況がある。

今回事例として取り上げた中央インドア会の活動は、特別珍しい活動でもない。調査時にAさんが「先生、俺らのクラブ調査して一体どうすんの」と率直に言ってくれたその言葉が示すように、彼らは特別な活動をしているのではなく、日常的に構成されたその一部のゴルフを実践しているのである。

現代社会の中で、スポーツを文化的事象として把握することはとても難しくなっている。なぜなら、スポーツという固有の文化に対して、政治や経済の影響力がますます大きくなり、スポーツ本来の文化性が失われつつあるからである。

「総合型クラブが、共的セクターを構成するアソシエーションとして新自由主義による地域の市場化への対抗戦略として位置づくこと、そしてそれを可能にする総合型クラブのマネジメント検討が期待されよう」（柳沢2008:163）との指摘もあるが、総合型を新たに育成したり、或は再編することだけではなく、既存のサークルの活動にしっかりとした意味を与えることにも留意する必要があるのではないだろうか。

現代のコミュニティの再構築理論では、福祉国家の解体にはじまる新しいセーフティネットの

模索としての道徳的共同体の構築において、コミュニティ内の個人は「義務」と「責任」を有し、ネオリベが期待する主体をコミュニティに接合することになり、こうしたコミュニティを理解した者のみが接合され、それ以外はコミュニティには属さないことになるとの指摘もある。(渋谷2003:46-67) つまりは、現在の政策そのものの生成構造を考えるならば、ネオリベリズムに対抗することは難しく、むしろ、そこに吸い込まれてしまう可能性の方が遥かに高い。そうした状況において、新たなアソシエーションの形成は必ずしも、得策だとは考えにくい。

「中央インドア会」の活動状況を見たとき、新たに新規会員を募るわけでもなく、現状を維持していく彼らのスタンスは、発展性があるとは言いがたい。しかし、彼らの活動にこそ自己開発能力と、さまざまな権力下における主体性が垣間みれるのではないだろうか。今後も研究を継続し、その可能性を探りたい。

引用文献

- 海老島均「地域スポーツクラブづくりと「生涯スポーツ振興」に関する課題-市民生活におけるスポーツの「文化的自覚化」にむけて-」びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要第6号2009年
- 渋谷望「魂の労働-ネオリベリズムの権力論-」青土社2003年
- 小林勉「日本のスポーツ振興施策の動向と課題-コミュニティ・スポーツ論の系譜に寄せて-」信州大学教育学部紀要2003年
- 倉沢進「改訂版コミュニティ論」放送大学教育振興会 2003年
- 柳沢和雄・向陽スポーツ文化クラブ編「総合型地域スポーツクラブの発展と展望-KSCC30年の軌跡-」不味堂出版2008年
- 笹川スポーツ財団「スポーツライフデータ2008-スポーツライフに関する調査報告書-」2009年
- 水上博司「コミュニティ・スポーツ論におけるコミュニティの現代的視点」三重大学教育学部研究紀要56

武川正吾「公共政策と社会学」武川正吾・三重野
卓編『公共政策の社会学?社会的現実との格闘』
東信堂2007年
文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課「平
成22年度総合型地域スポーツクラブ育成状況
調査」